

# 臼杵市DX推進計画

(令和7年度～令和11年度)



臼杵市



# 目次

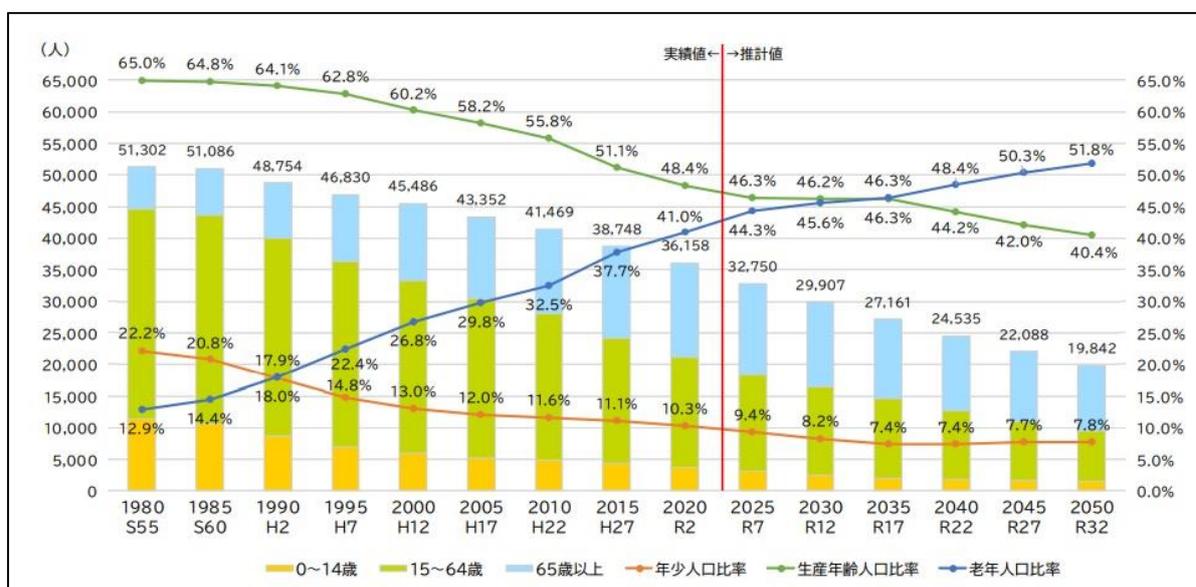
第1章 はじめに.....	- 1 -
1. DX 推進計画策定の背景と目的 .....	- 1 -
2. DX 推進の基本理念と目指す姿(ビジョン).....	- 3 -
3. 計画の概要と位置付け.....	- 4 -
(1)計画の概要 .....	- 4 -
(2)計画の位置付け .....	- 5 -
4. 計画の期間 .....	- 6 -
第2章 DX 推進の基本方針.....	- 7 -
1. 住民サービスの向上(デジタルファースト、ワンスオンリーの徹底).....	- 7 -
2. 行政運営の効率化と最適化.....	- 7 -
3. データ利活用の推進 .....	- 8 -
4. 誰一人取り残さないデジタル社会の実現.....	- 8 -
第3章 推進体制.....	- 9 -
1. 全庁的な推進体制の構築.....	- 9 -
2. デジタル人材の確保・育成 .....	- 9 -
3. 庁内及び都道府県・他市町村との連携.....	- 9 -
第4章 重点取組事項 .....	- 10 -
1. 住民サービスの向上(デジタル化、フロントヤード改革).....	- 10 -
(1)行政手続きのオンライン化 .....	- 10 -
(2)「かかない・待たない・行かない」窓口の実現 .....	- 10 -
(3)マイナンバーカードの利活用推進 .....	- 11 -

(4)「どこでも市役所」の利用推進.....	- 11 -
2. 行政運営のデジタル化.....	- 12 -
(1)情報システムの標準化・共通化への対応.....	- 12 -
(2)AI・RPA の活用による業務効率化.....	- 12 -
(3)テレワークの推進と多様な働き方の実現.....	- 12 -
(4)公金収納のデジタル化(eL-QR 等の活用).....	- 13 -
3. デジタル社会の基盤整備.....	- 14 -
(1)セキュリティ対策の徹底.....	- 14 -
(2)オープンデータの推進.....	- 14 -
(3)アナログ規制の見直し.....	- 14 -
(4)災害時の通信インフラ整備.....	- 15 -
第 5 章 地域社会のデジタル化.....	- 16 -
1. 地域課題解決に向けたデジタル実装.....	- 16 -
(1)行政サービスのオンライン化推進.....	- 16 -
(2)地域通貨の推進.....	- 16 -
(3)公共(地域)交通の最適化.....	- 17 -
(4)遠隔医療の導入検討.....	- 17 -
2. デジタル・デバイド対策の推進.....	- 18 -
(1)デジタル技術相談窓口の検討.....	- 18 -
(2)スマートフォン講座の実施.....	- 18 -
(3)人にやさしい技術の導入.....	- 18 -
第 6 章 おわりに.....	- 19 -

# 第 1 章 はじめに

## 1. DX 推進計画策定の背景と目的

臼杵市は、平成 17 年の合併から 20 年が経過した中、近年では年間約 500 人規模の人口減少が続いています。移住・定住施策により社会増減は微減で推移していますが、高齢化に伴う自然減少が続く、人口減少に歯止めがかかっていません。



(第 3 次臼杵市総合計画より引用)

この人口減少と少子高齢化は市民生活に多様な影響を及ぼしています。特に、高齢者の運転免許証返納増加により、日常的な移動手段の確保が課題となっています。これに対し、コミュニティバスの最適化に加え、AI 配車システムやデマンド交通、ライドシェアなどのデジタル技術を活用した新たな交通サービスの導入検討が急務です。

また、行政サービスのデジタル化を進める一方で、高齢者を中心にデジタル機器の利用に不安を抱える市民も多く、デジタル・デバイド対策が喫緊の課題となっています。

市民ニーズの多様化や働き方改革、新しい生活様式の定着といった社会変化に対応するため、臼杵市では「自助・共助・公助」の理念のもと、市内の旧小学校区全 18 地区に「地域振興協議会」を設立しました。

## 臼杵市地域振興協議会

### 地域振興懇談会（全体会）

#### 臼杵ブロック連絡会（11地区）

中央地区振興協議会  
南部地区振興協議会  
市浜地区振興協議会  
振興協議会 たていし  
上浦・深江振興協議会  
あまべ振興協議会  
さしう地区振興協議会  
下ノ江地区ふれあい協議会  
下北地区振興協議会  
上北地区地域振興協議会  
南津留地区地域振興協議会

#### 野津ブロック連絡会（7地区）

野津地区振興協議会  
都松地区振興協議会  
田野地区振興協議会  
西神野地域活性化推進協議会  
川登地区振興協議会  
寺子屋ん会  
戸上地区振興協議会

※ 行政区順、ブロック連絡会の名称は仮案

（臼杵市公式ホームページより引用）

さらに、頻発化・激甚化する自然災害や社会基盤の老朽化に対応するため、情報の迅速な伝達、ハザードマップの電子化、災害時の安否確認など、デジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」という。)を活用して市民と行政、地域組織の防災・減災能力を向上させることが重要です。

行政運営面では、人口減少に伴う市職員数の減少が避けられない一方で新規採用職員の応募も減少傾向にあります。しかしながら、減少する職員数の中で多様化する市民ニーズに応え、行政サービスの品質を維持・向上させていくことが求められています。このため、業務プロセスを抜本的に見直し、生成 AI や RPA 等のデジタル技術を活用した業務の効率化・省力化が不可欠です。定型業務を自動化し、創出された時間を政策立案や市民サービスの向上に振り分ける必要があります。

今後、ますます厳しさを増す「ヒト・モノ・カネ」といった限られた行政資源を最大限に活用し、市民福祉の向上に還元していくために、DX の推進は市政運営における最重要課題の一つとなっています。

## 2. DX 推進の基本理念と目指す姿(ビジョン)

令和4年4月に策定した臼杵市DX推進計画(以下「第1期計画」という。)では、本市の課題及び将来のすがた、計画期間内に必要となる各種施策の計画を記載しました。計画の実施により市役所内部における市民サービスの向上を目指すとともに職員の業務効率化も行った結果、一定の成果を生むことができました。しかしながら、法令の改正や新たな業務等により改修が必要となるため、今後も継続して実施していく必要があります。

今回の計画(以下「第2期計画」という。)では、国の示すデジタル化の基本原則(下図参照)を取り入れ、これまでの取り組みの成果や反省点を活かしながら、**EBPM(データなどの客観的な証拠に基づいて政策を判断すること)**を重視し、課題解決に効果的に取り組めます。

### デジタルファースト

- ・ 行政サービスをデジタルで完結。
- ・ スマホやパソコンがあれば、いつでも・どこでも申請可能に。

### ワンスオンリー

- ・ 一度提出した書類は再提出不要。
- ・ マイナンバーを活用した添付書類の省略化。

### コネクテッド・ワンストップ

- ・ 各種手続きを1か所で完結。窓口のたらい回しをなくす。

特に生成AIやRPAなどの最新デジタル技術を活用し、急速に変化していく社会情勢を的確に把握しつつ幅広く市役所内部のDXを継続的に推進していきます。

本市では4つの課題を柱とし、それぞれの課題を解決していくことにより、国が「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において示した社会の実現を目指します。

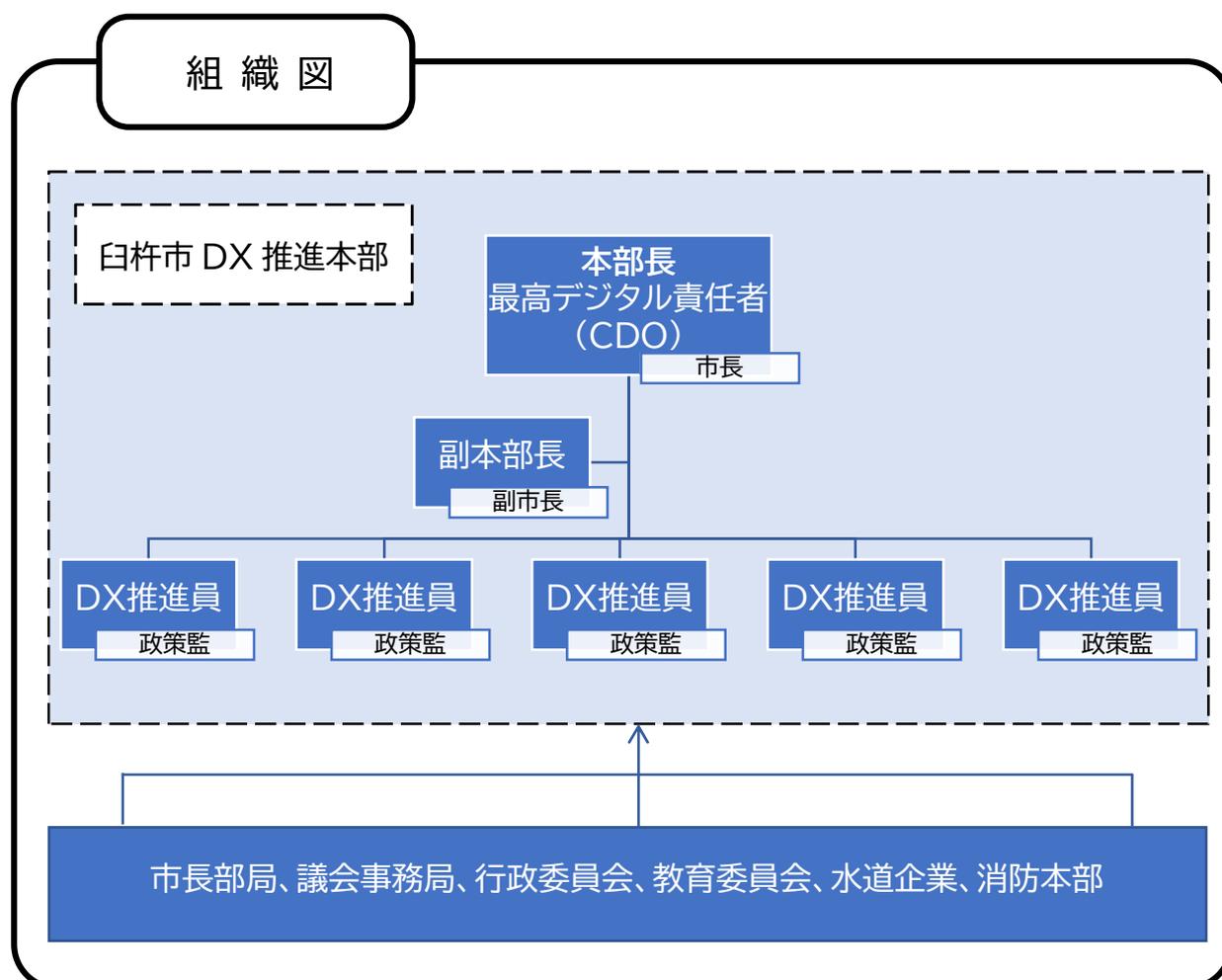
1. 住民サービスの向上
2. 行政運営の効率化と最適化
3. データ利活用の推進
4. 誰一人取り残さないデジタル社会の実現

### 3. 計画の概要と位置付け

#### (1) 計画の概要

人口減少が進む本市では、職員数の減少は避けられない一方、多様化する市民ニーズに対応するため、増加する業務に対処する必要があります。また、働き方改革によるワークライフバランスの実現や、新型コロナウイルス感染症を契機とする新しい生活様式への対応など、社会情勢の急激な変化にも直面しています。

このような状況下で、DX は重要な解決策となります。本計画では、単なるデジタル技術の導入に留まらず、政策、組織そして業務の在り方を新しい技術に合わせて変革し、地域の様々な課題解決や新しい臼杵市の発展を促すことを目指しています。計画の推進にあたっては、市長を最高デジタル責任者(CDO)とする「臼杵市 DX 推進本部」を中心に、全庁的に DX を進めます。



具体的な施策としては、国が8つの重点取組事項として示した、

1. 自治体フロントヤード改革の推進(オンライン申請、かかない窓口など)
2. 自治体の情報システムの標準化
3. 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本 方針」に基づく共通化等の推進
4. 公金収納における eL-QR 等の活用
5. マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
6. セキュリティ対策の徹底
7. 自治体の AI の利用推進
8. テレワークの推進



これらの項目を地域の実情に合わせて導入し、効率的な市政運営を目指します。そして、高度なデジタル社会に的確に対応するため、目指すべき方向性を明らかにし、市民、行政、学術機関、金融業界、民間事業者及び報道機関と協働し、様々な分野の方々と力を合わせる「産官学金労言連携」を強化し、戦略的に取り組みを進めていくことが重要です。

これから推し進める「次世代へ誇れるまち臼杵<sup>むす</sup>～<sup>むす</sup>揃ぶ、つなぐ、そして創造する～」の充実に加え、歴史的な大転換期の変化に挑戦し、デジタル社会構築に向けた取り組みを迅速、かつ着実に進めるビジョンとして、「臼杵市DX推進計画」を改定します。

---

## (2)計画の位置付け

本計画は、本市のDXに関して取組む内容を示すものであり、本市の最上位計画で、まちづくりの方向性を示す「第3次臼杵市総合計画」、人口減少・少子高齢化に対応する取り組みを具体化し、着実な実施につなげていくため、臼杵市総合計画の実現をDXの観点より下支えすることにより、総合計画に掲げる『次世代へ誇れるまち臼杵<sup>むす</sup>～<sup>むす</sup>揃ぶ、つなぐ、そして創造する～』を、より質高く実現できるよう目指します。

なお、本計画はICT化・デジタル化・地域DXの推進に向けた基本方針を示したものであり個別施策の進捗管理を実施するものではありません。

## 4. 計画の期間

この計画の期間は、令和 7 年度(2025 年度)から令和 11 年度(2029 年度)までの 5 年間とします。その後は、「第 3 次臼杵市総合計画」及び社会情勢の変化等の外部環境への対応を反映することを目的として適宜改訂を実施するものとします。

## 第2章 DX推進の基本方針

### 1. 住民サービスの向上(デジタルファースト、ワンスオンリーの徹底)

マイナンバーカードの本人確認機能を使い、暮らしに関する様々な手続きをスマートフォンやパソコンから申請できるよう環境整備を行います。この「デジタルファースト」の取り組みで、市民の皆様が市役所に来なくても手続きを終えられる、便利な環境を整えます。

さらに、「一度提出した書類はもう出さなくてよい」という「ワンスオンリー」の考え方で、住民票などの添付書類を減らします。関連する手続きも一度でまとめて行える「コネクテッド・ワンストップ」を進め、皆さんの時間や手間を省き、暮らしをもっと便利にしていきたいと思います。



### 2. 行政運営の効率化と最適化

市役所の全部署で仕事の進め方が見える化し、デジタル技術の活用を前提とした抜本的な業務改革(BPR)を行います。具体的には、生成AIを積極的に利用するとともに、定型業務ではRPA(ロボットによる業務自動化)やAI-OCR(AIを活用した高精度の文字読み取り・データ化技術)を導入して職員をより付加価値の高い業務へ移行させます。

併せて、テレワーク環境の整備や三層分離におけるネットワークの再構築によって場所にとらわれない柔軟な働き方を可能にするとともに、内部情報系をはじめとした各種システムやツールの導入を行い業務の効率化を図ることで組織全体の生産性を向上させます。

また、既存の紙文書や刊行物等を計画的に電子化・デジタル化し、検索性・共有性の向上および保管・運用コストの削減を通じて、業務の効率化・最適化を図ります。

### 3. データ利活用の推進

庁内に散在するデータを一元的に管理・連携させるデータ連携基盤の構築と、その礎となる行政文書の在り方の見直しを一体的に進めます。

まず、紙媒体をデータに置き換える「電子化(デジタイゼーション)」により物理的な保管スペースの削減や検索性の向上を図り、次にそのデータを活用して業務プロセスを効率化する「デジタル化(デジタルイゼーション)」へと段階的に発展させ、庁内のあらゆるデータを検索・分析・活用が可能な「情報資産」へと転換させます。

この情報資産を活用して客観的なデータに基づく政策立案(EBPM)を推進するとともに、統計データ等をオープンデータとして積極的に公開することで官民連携による新たな価値創出を促進し、データに基づいた質の高い行政サービスの提供を実現します。

### 4. 誰一人取り残さないデジタル社会の実現

高齢者やデジタル機器に不慣れな住民を対象としたスマートフォン教室や相談窓口を設置し、デジタル・デバイドの解消に努めます。市のウェブサイトやシステムは、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが見やすく、操作しやすいように配慮された国の基準(ウェブアクセシビリティ JIS 規格)に沿って整備し、誰もが簡単に情報へアクセスできる環境を守ります。



各項目における取組については第4章に記載します。

## 第 3 章 推進体制

### 1. 全庁的な推進体制の構築

首長のリーダーシップの下、市長を CDO(最高デジタル責任者)とし、全庁横断的な「DX 推進本部」を組織します(4p 組織図参照)。DX 推進担当部署を司令塔とし、各部門が連携して全体最適の観点から施策を推進する体制を構築します。さらに、防災関連においてもデジタル技術の導入を検討する体制を構築します。

### 2. デジタル人材の確保・育成

ICT の専門知識を有する外部人材の登用を必要に応じて検討し、国の支援制度も活用して専門的知見を確保します。また、全職員を対象とした研修を通じてデジタル・リテラシーの底上げを図るとともに、各部門(各業務)の役割に応じた高度専門員、DX 推進リーダー等の人材育成に計画的に取り組めます。



### 3. 庁内及び都道府県・他市町村との連携

庁内各部門との連携を密にし、組織の壁を越えた取り組みを推進します。大分県や他市町村との連携を強化し、システムやツールの共同調達・利用、デジタル人材の確保・育成(人材プール機能など)を共同で実施することにより、持続可能な行政サービスを提供する体制を整備します。



## 第4章 重点取組事項

### 1. 住民サービスの向上(デジタル化、フロントヤード改革)

#### (1) 行政手続きのオンライン化

住民の利便性向上と行政運営の効率化のため、行政手続きのオンライン化を推進します。特に、子育て、介護、住民異動といった利用頻度の高い手続きから優先的に、マイナンバーカードを活用した公的個人認証を用い、24時間365日、スマートフォンやPCから申請・届出が完結する仕組みを構築します。国のオンライン手続システム「ぴったりサービス」や「本市独自の電子申請システム」の積極的な利用と対象手続きの拡大を図り、市役所に行かなくても行政サービスを受けられる社会の実現を目指します。



#### (2) 「かかない・待たない・行かない」窓口の実現

まず、職員が皆様から直接ご用件を伺い、その内容をシステムに入力する方式の窓口支援「かかない窓口」を拡充します。これにより、皆様は申請書を記入する必要がなくなり(=書かない)、内容の確認と署名だけで手続きが完了します。また、職員が入力をサポートすることで、記入漏れや手続きの漏れなどの不備を防ぐ(=欠かない)ことにも繋がります。

次に、ご自宅などからオンラインで来庁日時を予約できるシステムや、事前に申請内容を登録できる仕組みを導入し「待たない窓口(ファスト窓口)」の実現を目指します。市役所での待ち時間を大幅に短縮し、皆様がストレスなく手続きできる環境を整えます。



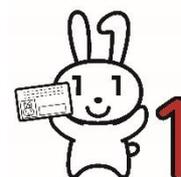
さらに、オンライン上で全ての手続きが完了する行政サービスを拡充し、そもそも市役所に行かなくても済む「行かない窓口」を導入し、便利な環境づくりを推進します。

---

### (3)マイナンバーカードの利活用推進

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及と利活用を推進します。まず、カードをまだお持ちでない方のために、公民館などでの出張申請サポートを引き続き実施し、申請の働きかけを強化します。

また、電子証明書の更新時期を迎える方や、カード本体の有効期限が近づいている方に対しても、その利便性をお伝えしながら、継続してご利用いただけるよう更新手続きをサポートします。



さらに、公的個人認証サービスを活用してオンラインでできる行政手続きの対象を拡大します。あわせて、図書館カードや公共施設利用カード、うすき石仏ねっとカードとしての機能統合、災害時に役立つ仕組み作りなど、暮らしのあらゆる場面で「マイナンバーカードがあって便利だ」と皆様に実感していただける取り組みを進めます。

---

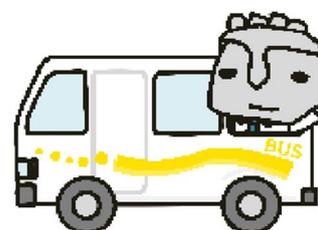
### (4)「どこでも市役所」の利用推進

市役所への来庁が困難な住民を支援するため、市役所の窓口機能を地域拠点に分散配置する「どこでも市役所」を推進します。



その中心的な取り組みとして、拠点施設(地域振興協議会等)に予約機能付きオンライン相談窓口「うすきラクまど」、庁舎間オンライン相談窓口を設置します。市役所に行かなくても、誰もが安心して行政サービスを受けられる環境を整えます。

さらに、窓口機能を搭載した車両が各地域を巡回し、各種手続きやオンライン相談に応じることで、よりきめ細やかなサービスをお届けします。これらの重層的な取り組みにより、誰一人取り残さない社会の実現を目指します。



## 2. 行政運営のデジタル化

### (1) 情報システムの標準化・共通化への対応

国が定める目標年度(令和 11 年度)までに、住民記録や税務などの主要な業務システムを、国が示す統一規格のシステム(標準準拠システム)へ計画的に移行します。これにより、全国の自治体でシステムが統一され、より安全で効率的な行政運営を目指します。現行システムの機能やデータ移行に関する課題を整理し、具体的な移行手順とスケジュールを策定します。

標準システム移行後では、標準準拠外システム等との連携を安定的に行い、標準化を契機とした業務全体の効率化を実現します。

### (2) AI・RPA の活用による業務効率化

定型業務の自動化により職員の負担を軽減し、専門性や創造性が求められるコア業務へ注力できる環境を構築します。データ入力や帳票作成等の反復的な事務作業に RPA を導入します。

また、住民からの問い合わせに対応する AI チャットボットや生成 AI を活用した自動応答の導入や、AI-OCR による紙文書等のデータ化など、AI 技術の活用可能性を検討し、効果の高い業務から順次導入を進めます。

### (3) テレワークの推進と多様な働き方の実現

災害発生時や感染症まん延時においても業務継続性を確保し、職員のワークライフバランスを向上させるため、テレワークを推進します。庁外からでも安全に業務が行えるよう、ネットワークの再構築によりゼロトラストネットワークの整備を進めるとともに、ペーパーレス化を徹底します。

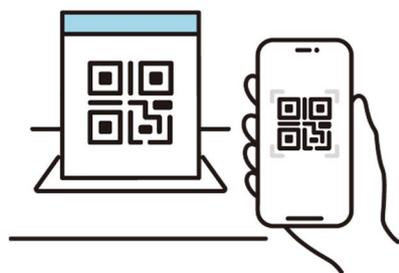


ネットワーク再構築に合わせて勤務ルールの見直しを実施し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を実現します。



#### (4) 公金収納のデジタル化(eL-QR等の活用)

住民の納税における利便性向上と収納業務の効率化のため、公金収納のデジタル化を進めます。地方税統一QRコード(eL-QR)を各種税や保険料の納付書に印字し、全国の金融機関窓口での支払いに加え、スマートフォン決済アプリやクレジットカード等、多様なキャッシュレス納付手段を提供します。



広報活動を通じて住民への周知を徹底し、キャッシュレス納付の利用を促進します。また、各種手数料や施設使用料など税以外についてもキャッシュレス化を推進します。

## 3. デジタル社会の基盤整備

### (1) セキュリティ対策の徹底

行政サービスのデジタル化を安全に進めるため、情報セキュリティ対策を徹底します。国の示すガイドラインに準拠し、情報システムのクラウド化やテレワークの普及といった新たな環境変化に対応したセキュリティポリシーを維持・更新します。

「すべての通信を信頼しない」という「ゼロトラスト」の考え方に基づき、複数の方法で本人確認を行う「多要素認証」の導入やアクセス管理を強化します。あわせて、全職員を対象とした定期的な研修で、市役所全体のセキュリティ意識を高めます。



### (2) オープンデータの推進

行政の透明性を高め、官民協働による地域課題解決を促進するため、オープンデータを推進します。人口統計、防災、公共施設、子育て支援情報など、住民や事業者のニーズが高いデータを、機械判読に適した形式で二次利用可能なルールのもと公開します。データカタログサイトを整備・拡充し、誰でも容易にデータを検索・活用できる環境を提供することで、新たなサービスの創出を支援します。

### (3) アナログ規制の見直し

デジタル技術の活用を阻害する既存の規制を見直し、行政手続きの完全デジタル化を目指します。国のデジタル原則に基づき、条例や規則等で定められた「書面」「押印」「対面」といったアナログな手法を義務付ける条項を全庁的に洗い出します。デジタル技術で代替可能な規制については、住民や事業者の利便性向上につながるよう、計画的に条例・規則の改正を行い、DXの推進を加速させます。



---

## (4)災害時の通信インフラ整備

2024年1月に発生した能登半島地震において、土砂災害等による物理的ダメージは、携帯電話基地局や光ファイバー網といった地上の通信インフラに壊滅的な影響を与えました。その結果、多数の集落が情報的に孤立し、安否確認や救援活動の連携に著しい困難が生じる事態となりました。この教訓に基づき、事業継続および住民の安全確保の観点から、地上インフラの途絶時においても通信を維持できる衛星ブロードバンド通信等を導入し、災害時でも途絶しない強靱な通信体制を整備します。



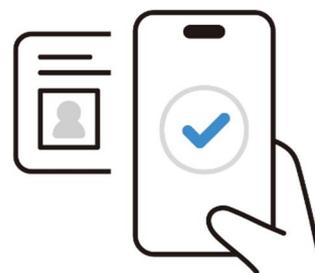
## 第 5 章 地域社会のデジタル化

### 1. 地域課題解決に向けたデジタル実装

#### (1) 行政サービスのオンライン化推進

各種証明書の交付申請や施設予約、税・公金の支払いなど、住民生活に関わる行政手続きのオンライン化、キャッシュレス化を推進します。

マイナンバーカードを活用した電子申請システムを導入し、24 時間 365 日いつでも対応可能な窓口を実現することで、住民の皆様への利便性向上と行政業務の効率化を図ります。



#### (2) 地域通貨の推進

地域内における経済循環を促進し、コミュニティの活性化を図るため、デジタル技術を活用した地域通貨の導入を推進します。具体的には、スマートフォンアプリまたは専用カードを媒体とするキャッシュレス決済システムの基盤を構築します。

導入にあたっては商工会議所や商店街などの関係団体と連携し、加盟店の開拓を積極的に進めます。あわせて、加盟店向けの決済端末導入費用や決済手数料の一部を補助することで、参加への障壁を低減させます。

利用者に対してはふるさと納税の返礼品としてポイントを付与したり、健康増進活動やボランティア活動への参加インセンティブとしてポイントを付与したりします。さらには、各種給付金の支給媒体としても活用することで、利用機会を創出し、普及を促進していきます。また、流通するデータは個人情報に最大限配慮しながら分析し、消費動向の把握や経済効果の測定に活用します。これにより、持続可能な事業運営と施策の改善に繋がります。



---

### (3) 公共(地域)交通の最適化

住民の多様な移動ニーズに対応し、持続可能な地域公共交通網を構築するため、データに基づいた交通体系の最適化を実施します。

まず、市民の皆様が「いつ、どこへ、どんな目的で、どう移動したか」を調査し、住民アンケートを通じて、地域ごとの移動の実態と隠れたニーズを詳しく把握・分析します。この結果に基づき、既存の路線バスについては、利用が低迷する路線の統廃合や運行ルート、ダイヤの見直しの検討を行います。



あわせて、中山間地域や交通空白地域を中心に、利用者の予約に応じて運行する AI オンデマンド型乗合交通やデマンドタクシー、自動運転車両の導入について検討します。さらに、鉄道駅や商業施設、病院などの主要拠点を結節点とし、異なる交通手段間の乗り継ぎ利便性を高めるためのダイヤ編成やバス停整備を推進します。

---

### (4) 遠隔医療の導入検討

地理的条件や身体的制約に関わらず、全ての住民の皆様が質の高い医療サービスを継続的に受けられる体制を構築するため、遠隔医療の導入を検討・推進します。

まず、「うすき石仏ねっと運営協議会」や地域の医師会、歯科医師会、薬剤師会等と連携し、遠隔医療を推進するための検討会の設置を目指します。この検討会では、オンライン診療・服薬指導にご協力いただける医療機関・薬局の確保、対象となる疾患や運用ガイドラインの策定、医療機関間の連携方法などについて協議を進めます。



また、通信環境が不十分な地域に対しては、公的支援による情報通信基盤の整備を進めます。あわせて、高齢者の方などを対象に、スマートフォンやタブレット端末の操作講習会を実施し、デジタル・デバイドの解消を図ります。

## 2. デジタル・デバインド対策の推進

### (1) デジタル技術相談窓口の検討

市民一人ひとりのデジタルに対する不安を解消し、より便利で豊かな市民生活の実現をサポートするため、公民館、図書館やコミュニティセンター等の公共施設に、常設相談窓口の開設を検討します。



### (2) スマートフォン講座の実施



デジタル機器に対する不安を解消するため、スマートフォンの基本的な操作方法から行政サービスのオンライン申請、キャッシュレス決済の使い方まで、デジタルに関するあらゆる疑問をテーマにした講座を実施します。住民一人ひとりの習熟度に合わせたカリキュラムにより、誰一人取り残さないデジタル化を実現します。

### (3) 人にやさしい技術の導入

デジタル機器の操作に不安を持つ方々や、年齢・障がいの有無にかかわらず、全ての市民がデジタル技術の恩恵を受けられるよう、人にやさしい技術を導入します。具体的には、音声入力や読み上げ機能、大きなボタン表示などを備えた、直感的で操作が容易なサービスを整備します。これにより、デジタル機器への苦手意識を解消し、誰もがストレスなく行政サービスを利用できる社会の実現を目指します。

## 第 6 章 おわりに

本計画は、人口減少や災害対応といった臼杵市が直面する課題に対し、デジタル技術を活用して解決を目指すための具体的な道筋を示すものです。

DX は、単に新しい技術を導入することではありません。市民サービスの質を高め、行政運営を効率化し、ひいては地域社会全体を活性化させるための重要な変革です。本計画は、市の最上位計画である「臼杵市総合計画」が描く将来像の実現を DX の側面から強力に後押しします。同時に、総合計画を補完し、本市ならではの課題解決や魅力創出につながる独自の DX 施策も展開することで、相乗効果によるまちづくりを目指します。

デジタル技術の進展は、時間や場所の制約を取り払い、地方が持つ豊かな資源や魅力を世界へ発信することを可能にします。これは本市のような地方自治体にとって、新たな可能性を切り拓き、持続可能な発展を遂げるための大きな好機となります。

一方で、デジタル化を進める上では、その恩恵から誰一人取り残さない配慮が不可欠です。特に、デジタル機器の利用に不安を感じる方々へは、きめ細やかな支援を丁寧に行い、全ての市民が安心して変化に参加できる環境を整えます。

日々変化する社会情勢や、日進月歩の技術に柔軟に対応するため、本計画は定期的に見直しを行い、常に臼杵市にとって最善の計画であり続けるよう更新していきます。

この計画の推進には、市民、行政が主体となり、様々な業種が連携して取り組むことが重要です。市民の皆様のご理解とご協力を賜りながら、DX を通じて新たな価値を創造し、臼杵市の未来を共に築いていきたいと考えております。